

財政誘導目標 (平成30年度当初予算時点での状況)

一定以上の基金を確保しながら、借金残高を増やさない範囲において、元気な鳥取県を創り出して
いくための施策を集中的に実施

数 値 目 標

① H30の財政調整型基金残高 \geq 300億円 (H19当初時の基金残高)

⇒ H30当初予算ベースでは、309億円(年度末達成見込み)

※ 財政調整型基金…以下の5基金の合計

財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金、長寿社会対策推進基金

② H30の実質的な借入金残高 \leq 3,000億円
(H26の実質的な借入金残高3,100億円よりも引き下げる)

⇒ H30当初予算ベースでは、2,973億円(年度末達成見込み)

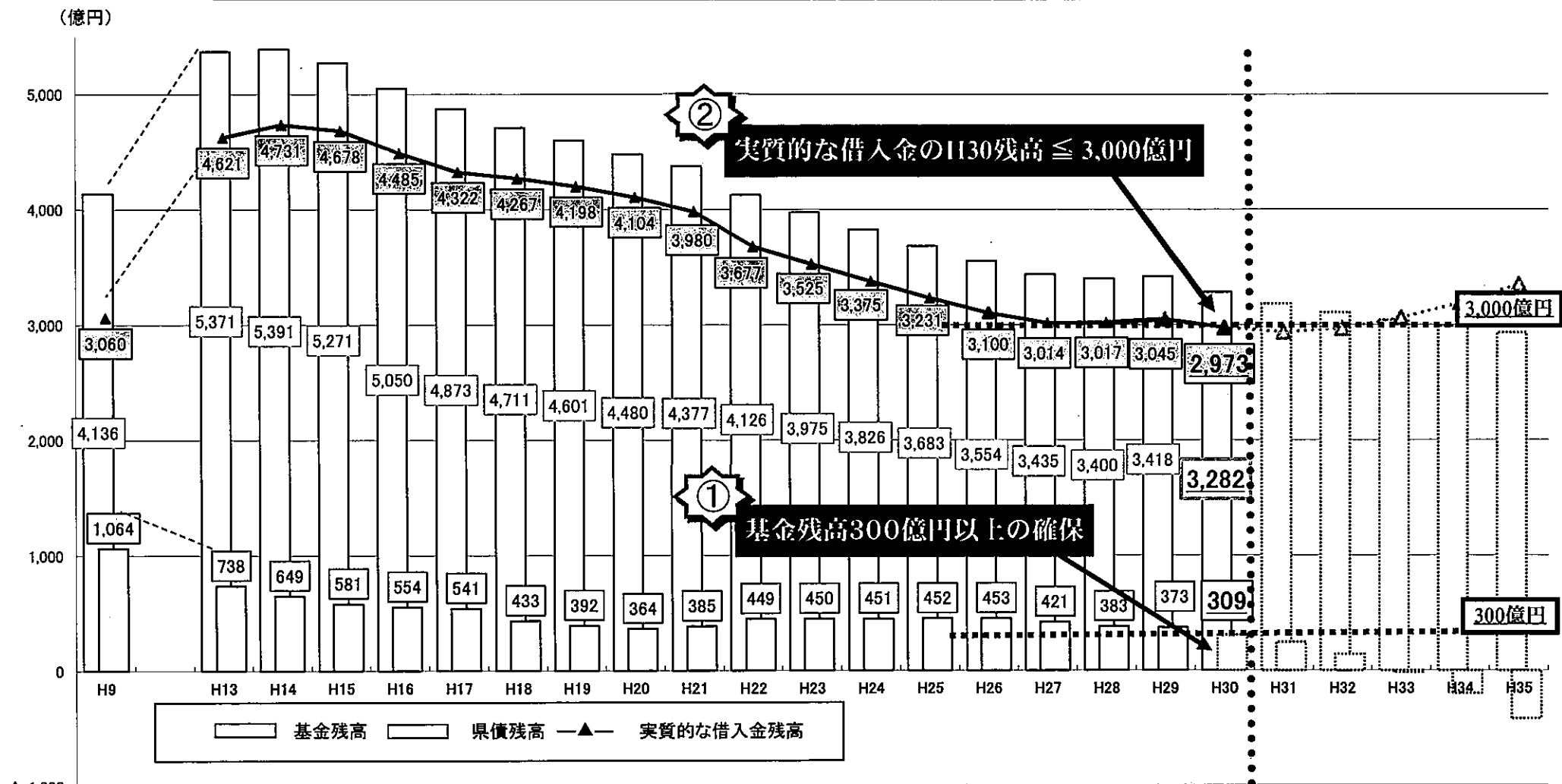
※ 実質的な借入金残高 = 県債残高(臨財債除く) - 財政調整型基金残高

③ 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化(臨財債除く)

⇒ H30当初予算ベースでは、3億円黒字(達成)

※「プライマリーバランス」とは基礎的財政収支のことで、黒字であれば、当該年度の政策的事業が将来への負担を増加させることなく実施でき、健全な財政運営が行われていることを示す

平成30年度当初予算時点の歳入・歳出構造を継続した場合の推計 (今後の健全財政の推進について)



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
プライマリーバランス	▲ 223	▲ 109	▲ 25	39	3	18	▲ 34	35	49	119	109	80	93	88	33	5	11	3	▲ 60	▲ 127	▲ 190	▲ 225	▲ 258

※プライマリーバランスは当初予算時点の数値。(知事改選期は肉付け後予算)

③ 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化

平成30年度当初予算案における財政状況（平成28年度までは決算、平成29年度は2月補正後予算、平成30年度は当初予算）

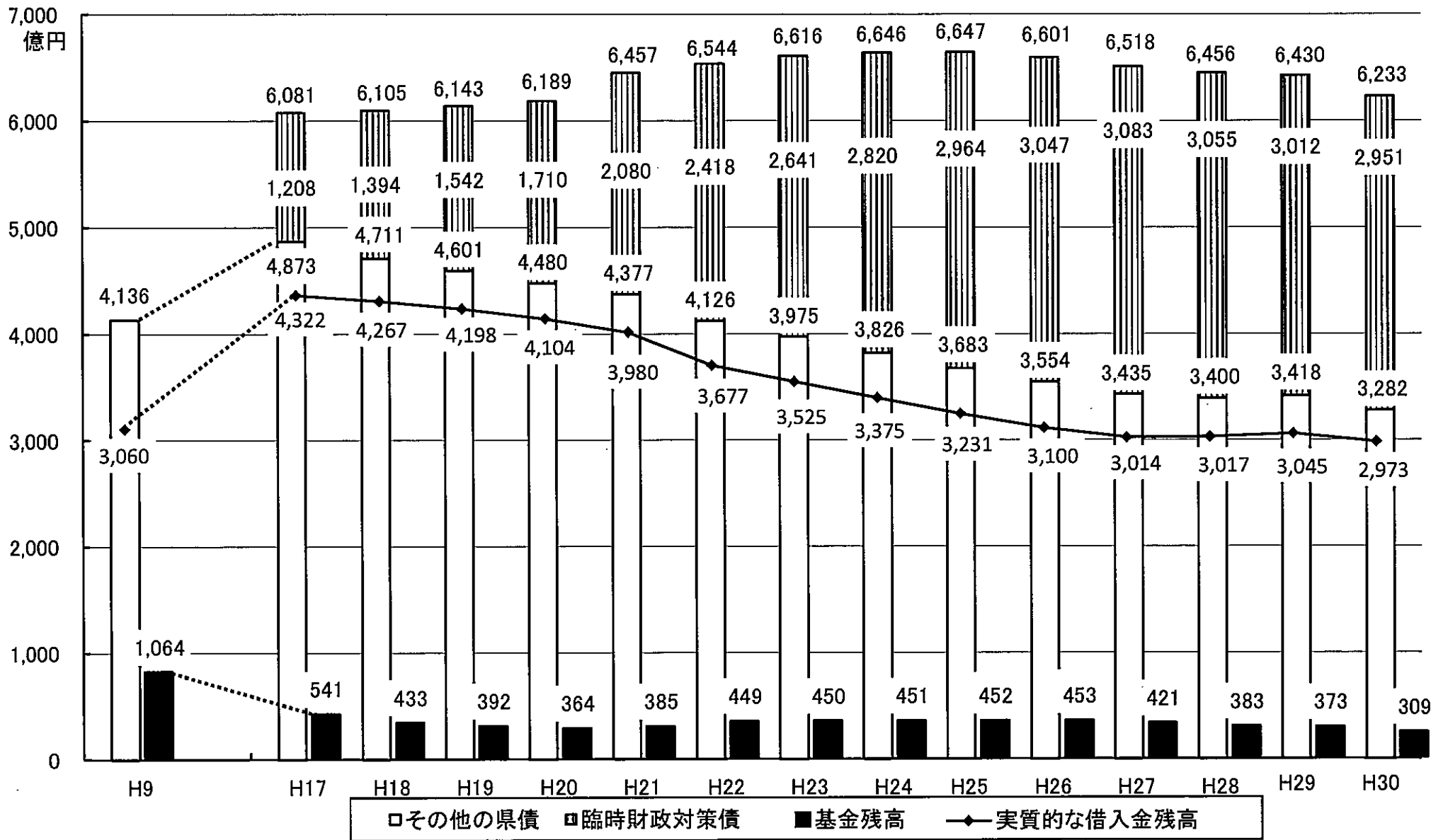
（単位：百万円）

区 分	平成9年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
公 債 費	36,344	64,786	62,159	59,519	57,990	56,258	70,682	57,011	58,426	58,898	61,228	61,845	63,044	66,424	62,351	
県債残高	臨時財政対策債		120,824	139,376	154,230	170,959	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	308,293	305,529	301,175	295,096
	その他の県債(A)	413,555	487,309	471,087	460,084	447,981	437,660	412,567	397,516	382,606	368,291	355,368	343,458	340,052 ^①	341,801 ^③	328,239
	合 計	413,555	[611,758] 608,133	[615,845] 610,463	[621,209] 614,314	[626,739] 618,940	[653,997] 645,693	[673,358] 654,411	[676,504] 661,595	[677,193] 664,596	[675,915] 664,738	[669,141] 660,064	[658,525] 651,751	[650,109] 645,581	[647,595] 642,976	[625,440] 623,335
基金残高	財政調整基金	3,907	3,918	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,001	4,002	4,007	4,007
	県立公共施設等建設基金	18,273	7,703	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111	7,112	7,113	7,113
	減債基金	68,939	(38,330) 34,705	(29,561) 24,179	(27,188) 20,293	(25,580) 17,781	(28,228) 19,924	(45,210) 26,263	(41,271) 26,362	(39,080) 26,483	(37,771) 26,594	(35,758) 26,681	(30,246) 23,472	(24,186) 19,658	(23,305) 18,686	(15,791) 13,686
	大規模事業基金	5,830	3,830	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
	長寿社会対策推進基金	9,500	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500
	合 計(B)	106,449	(57,681) 54,056	(48,719) 43,337	(46,063) 39,168	(44,169) 36,370	(46,828) 38,524	(63,817) 44,870	(59,885) 44,976	(57,702) 45,105	(56,402) 45,225	(54,395) 45,318	(48,888) 42,114	(42,830) 38,302 ^②	(41,955) 37,336 ^④	(33,041) 30,936
実質的な借入金残高(A)-(B)	306,006	432,153	426,650	419,816	410,511	398,036	367,697	352,540	337,501	323,066	310,050	301,344	301,750	304,465	297,303	

- (注1) 公債費は、各年度の決算額。平成29年度については、2月補正後予算額。平成30年度については、当初予算額。
 (注2) 県債残高は、各年度末の残高。平成29年度については、2月補正予算後見込。平成30年度については、当初予算後見込。
 (注3) 県債残高の上段〔〕書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高。
 (注4) 基金残高は、各年度の残高。平成29年度については、2月補正後予算額。平成30年度については、当初予算額として、基金運用利子の積立額を含めない。
 (注5) 基金残高の上段()書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を含めた場合の残高。
 (注6) 平成21年度以前の実質的な借入金残高の算出にあたっては、退職手当基金を含む。

《財政運営の誘導目標》		
○基金残高300億円以上……………	373億円	309億円
○実質的な借入金残高3,000億円以下……	3,045億円	2,973億円
	(①-②)	(③-④)

県債・基金残高の推移



平成28年度までは決算、平成29年度は2月補正後予算、平成30年度は当初予算
 (端数処理の関係で、その他の県債と臨時財政対策債の額と合計額等が一致しないことがある。)